

特別企画： リオおよび東京五輪に対する山梨県内企業の意識調査

東京五輪、企業の41.9%が「プラスの影響」

～ 7社に1社が東京五輪で自社商品に期待 ～

はじめに

2016年8月～9月にかけてブラジルのリオ五輪、2020年には東京五輪が開催される。五輪などのメガスポーツイベントでは、思いもかけないヒット商品が生まれたり、関連する企業・業界に対して業績への影響が表れる。

そこで、帝国データバンクは、リオおよび東京五輪による企業への影響について調査を実施した。本調査は、TDB景気動向調査2016年5月調査とともに行った。

※調査期間は2016年5月18日～31日、調査対象は195社で、有効回答企業数は93社（回答率47.7%）

調査結果（要旨）

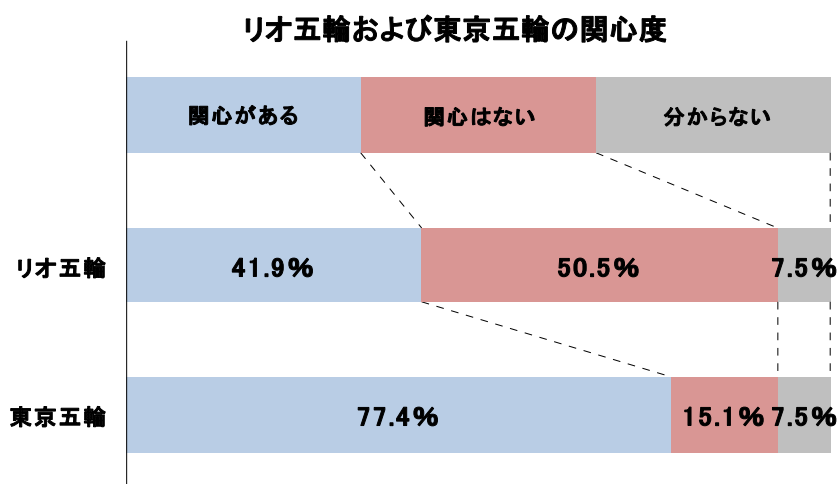
1. 企業の41.9%がリオ五輪に「関心がある」一方で、50.5%は「関心はない」。東京五輪は、企業の77.4%で「関心がある」と回答。特に、「大企業」ほど関心度は高かった。リオ・東京五輪双方に「関心がある」企業は全体の41.9%。
2. 自社の企業活動に「プラスの影響」があると回答した企業は、リオ五輪では4.3%、東京五輪では41.9%。ただし、プラスの影響とする企業も規模・業界・地域・従業員数による差は大きく、企業の属性で五輪から受ける恩恵は大きく異なる。
3. リオ五輪関連で自社の売り上げが「増加」とした企業は5.4%、「減少」は0.0%。リオ五輪関連で企業の売り上げは平均0.16%増加すると試算。東京五輪では、売り上げが「増加」とした企業は41.9%、「減少」は2.2%。東京五輪で企業の売り上げは平均2.41%増加と試算。
4. 自社において期待する商品・サービスの有無では、リオ五輪関連で「ある」は1.1%、「ない」は89.2%。リオ五輪関連では自社商品・サービスへの期待が低い。東京五輪関連では、「ある」が15.1%となり、7社に1社で期待している。ただし、7割近い企業は五輪関連需要を慎重にみていることも明らかとなった。

1. リオ五輪に関心のある企業は 41.9%、東京五輪は 77.4%

2016年8月～9月にかけて開催されるブラジル・リオ五輪に関心があるか尋ねたところ、「関心がある」と回答した企業は41.9% (39社) という結果になった。また、「関心はない」は50.5% (47社) となり、半数の企業がリオ五輪に関心を持っていなかった。

他方、2020年の東京五輪に対する関心度では、「関心がある」が77.4% (72社) と8割近い企業が関心を示した。また、企業の15.1% (14社) は「関心はない」と回答した。

リオ五輪、東京五輪ともに企業規模が大きいほど関心度は高く、「大企業」(リオ五輪：53.3% (8社)、東京五輪：93.3% (14社))は「小規模企業」(リオ五輪：26.7% (8社)、東京五輪：60.0% (18社))を25ポイント以上上回っている。また、いずれの五輪に対しても「関心がある」企業は全体の41.9%を占めている。



注：母数は有効回答企業93社

リオ五輪および東京五輪の関心度 ～共通の関心度～

		東京五輪			総計
		関心がある	関心はない	分からない	
リオ五輪	関心がある	41.9	0.0	0.0	41.9
	関心はない	31.2	15.1	4.3	50.5
	分からない	4.3	0.0	3.2	7.5
	総計	77.4	15.1	7.5	100.0

注：母数は有効回答企業93社

リオ五輪への関心度

(構成比%、カッコ内社数)

	関心がある	関心はない	分からない	合計
全国	33.3 (3,521)	52.6 (5,564)	14.2 (1,503)	100.0 (10,588)
山梨	41.9 (39)	50.5 (47)	7.5 (7)	100.0 (93)
大企業	53.3 (8)	46.7 (7)	0.0 (0)	100.0 (15)
中小企業	39.7 (31)	51.3 (40)	9.0 (7)	100.0 (78)
うち小規模	26.7 (8)	63.3 (19)	10.0 (3)	100.0 (30)

注1：網掛けは、山梨県全体以上を表す

注2：全国の母数は有効回答企業1万588社。山梨は93社

東京五輪への関心度

(構成比%、カッコ内社数)

	関心がある	関心はない	分からない	合計
全国	66.9 (7,088)	21.4 (2,261)	11.7 (1,239)	100.0 (10,588)
山梨	77.4 (72)	15.1 (14)	7.5 (7)	100.0 (93)
大企業	93.3 (14)	6.7 (1)	0.0 (0)	100.0 (15)
中小企業	74.4 (58)	16.7 (13)	9.0 (7)	100.0 (78)
うち小規模	60.0 (18)	26.7 (8)	13.3 (4)	100.0 (30)

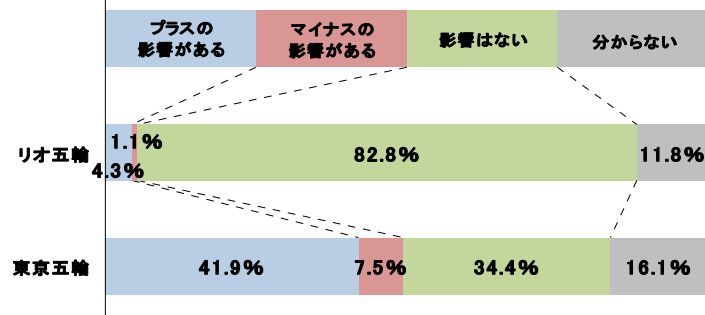
注1：網掛けは、山梨県全体以上を表す

注2：全国の母数は有効回答企業1万588社。山梨は93社

2. 自社の企業活動に「プラスの影響」と考える企業、リオ五輪は 4.3%、東京五輪は 41.9%

リオ五輪が自社の企業活動にどのような影響を与えるか尋ねたところ、「プラスの影響がある」と回答した企業は 4.3% (4 社)、「マイナスの影響がある」も 1.1% (1 社)にとどまった。他方、「影響はない」は 8 割を超えており、多くの企業はリオ五輪が自社にあまり影響を及ぼさないと考えている。

リオ五輪および東京五輪による自社の企業活動への影響



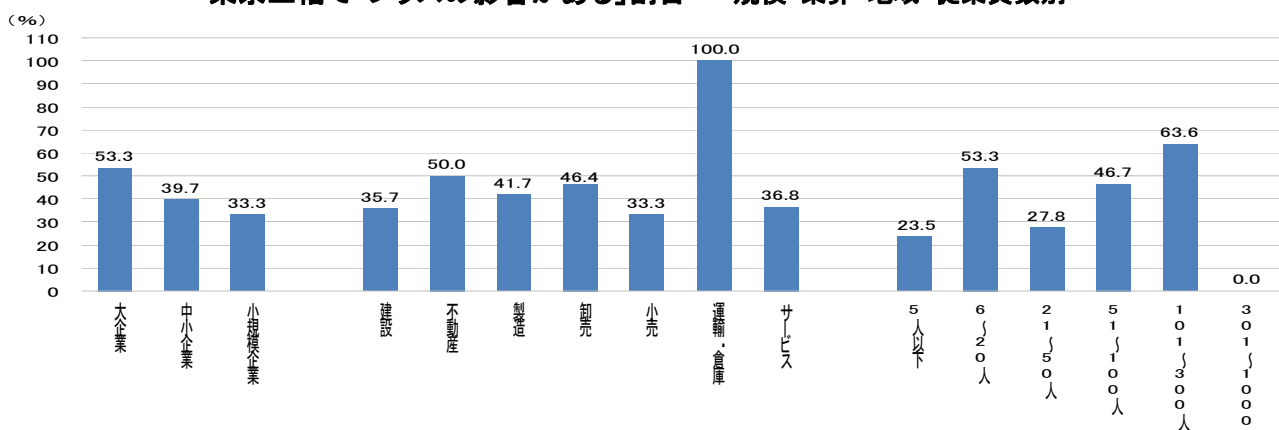
注：母数は有効回答企業93社

他方、東京五輪による影響では、「プラスの影響がある」が 41.9% (39 社) でにのぼった一方、「マイナスの影響がある」は 7.5% (7 社)にとどまる。また、「影響はない」は 34.4% (32 社)という結果になった。

東京五輪で自社の企業活動に「プラスの影響がある」と回答した企業において、規模・業界・地域・従業員数別にみていくと、最高と最低で割合に大きく差がみられる。規模別では最高となった「大企業」と最低となった「小規模企業」で 20 ポイント差、業界別では最高『運輸・倉庫』と最低『小売』で 66.7 ポイント差、従業員数別では最高の「101～300 人」と最低の「301～1000 人」で 63.6 ポイント差となっており、企業の属性で五輪から受ける恩恵は大きく異なると想定している様子がうかがえる。

企業からは、「設備工場の増加が期待できる」(建設)や、「テレビ放送など東京オリンピックに向けて設備投資要求が高まってくると思われる」(製造)、「東京五輪、外国人観光客の増加、人の動きが活発化し、需要が拡大する」(サービス)などの意見がみられた。他方、「事業費が東京に集中してしまうこと、鋼材等の資材が東京五輪のインフラ整備に向けてゼネコンが仕入を強化しており、価格が上昇傾向にある」(建設)、「低調で限られた消費がオリンピック関連に向かうことで、通常の販売機会(催事・店頭販売)が減少する」(卸売)、「成熟した社会では、それらのイベントによって需要が増えるとは考えられない」(サービス)などさまざまな理由でプラスの影響を見込めないとする企業も多くみられた。

東京五輪で「プラスの影響がある」割合 ～規模・業界・地域・従業員数別～



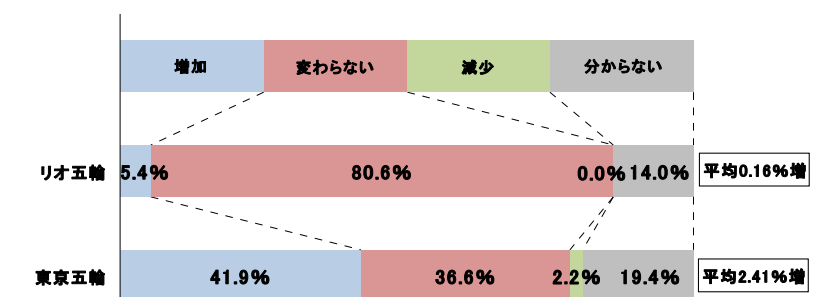
3. 企業の売り上げ、リオ五輪関連で0.16%増、東京五輪関連で2.41%増を見込む

リオ五輪関連で自社の売上がどの程度変わると見込まれるか尋ねたところ、「増加」と回答した企業は5.4%（5社）だった（「10%以上増加」「5～9%増加」「1～4%増加」の合計）。また、「減少」は0.0%だった。他方、「変わらない（0%）」は80.6%（75社）で、リオ五輪では8割の企業が自社の売り上げに変化はないと捉えている。企業は、リオ五輪関連で売り上げが平均0.16%増加すると見込んでいる。

他方、東京五輪による影響では、「増加」が41.9%（39社）と4割を超えたなか、「減少」は2.2%（2社）にとどまった。また、「変わらない（0%）」は36.6%（34社）だった。東京五輪関連による企業の売り上げに与える影響を試算すると、平均2.41%増加すると見込んでいる。

五輪開催に関連して自社の業績を押し上げる契機と考える企業が多くみられる。

五輪関連による自社の売り上げへの影響



注1:「増加」「減少」は、「10%以上増加(減少)」「5～9%増加(減少)」「1～4%増加(減少)」の合計
注2:母数は有効回答企業93社

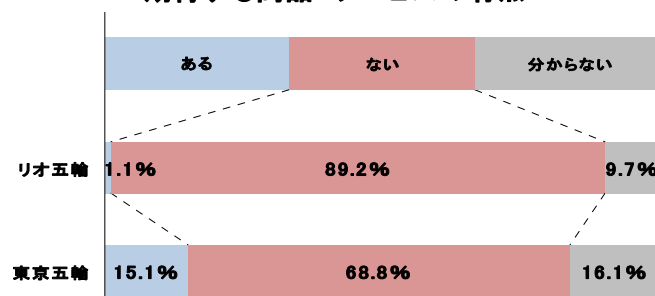
4. 企業の15.1%で、東京五輪に向けて期待する商品・サービスあり

自社において、リオ五輪に関連して既存の商品・サービスだけでなく、新しいものも含めて期待する商品・サービスはあるか尋ねたところ、「ある」と回答した企業は1.1%（1社）だった。他方、「ない」は89.2%（83社）にのぼり、リオ五輪関連では自社商品・サービスにあまり期待していない様子がうかがえる。

一方、東京五輪関連では、「ある」が15.1%（14社）となり、概ね7社に1社強は自社の既存あるいは新しい商品・サービスについて、東京五輪に向けて期待していることが明らかとなった。ただし、企業の68.8%（64社）は「ない」と回答しており、7割近くの企業は五輪需要を慎重にみていることが分かった。

東京五輪に期待する商品・サービスの具体的内容については、「放送局内設備」「セキュリティ関連」「インフラ設備（製造）や、「ナッツ・ドライフルーツ、日本の伝統的嗜好品（珍味）など、外国人観光客向け商品」「国際認証木材の取り扱い（卸売）など五輪需要に即した商品・サービスが挙げられた。

期待する商品・サービスの有無



注:母数は有効回答企業93社

まとめ

1964年の東京五輪では、その後のビジネスや生活を大きく変えるさまざまな商品・サービスが生まれた。高速道路や新幹線などインフラの整備はもとより、カラーテレビの普及とともに家庭用ビデオテープレコーダーもヒットした。また、日常生活ではトイレの男女マークに代表されるピクトグラムも東京五輪がきっかけだった。さらに、住宅では1962年の“マンション法”の成立と五輪景気にともなう第1次マンションブームのほか、民間警備会社も個人へと拡大する契機ともなった。近年でも五輪やFIFAワールドカップ™などで、対戦する相手国のことを教えてくれる地球儀や、選手が事前トレーニングを行った土地で栽培されたブドウから作ったワインなどが注目された。

2016年8月～9月にかけてブラジル・リオで開催される五輪や、2020年の東京五輪が、企業に与える影響は少なくない。企業の41.9%はリオ五輪に、77.4%は東京五輪に関心を持っており、企業の41.9%が2020年の東京五輪開催で自社の企業活動にプラスの影響があると考えている。また、企業の売上高にも波及し、リオ五輪で平均0.16%、東京五輪では平均2.41%売上高が増加すると試算された。さらに、五輪の開催によって、企業の持つ商品やサービスの新たな開発にもつながるとみられる。既存のものだけでなく、新規のものも含めると、企業の15.1%で東京五輪に向けて期待する商品・サービスが「ある」としている。

リオ五輪および東京五輪は、企業の新規開発力を高め、“稼ぐ力”を得るチャンスともなろう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 甲府支店
TEL 055-233-0241 FAX 055-233-0245

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。